平成24年3月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上 場 会 社 名	日本石油輸送株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9074	URL	http://www.jot.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)栗本　透	
問合せ先責任者	(役職名)取締役 常務執行役員 経理部長	(氏名)天野　喜司	(TEL)03(5496)7673
四半期報告書提出予定日	平成23年11月14日	配当支払開始予定日	平成23年12月 9日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年3月期第２四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第２四半期	14,969	3.4	25	△92.0	138	△66.6	97	△29.1
23年3月期第２四半期	14,471	4.8	321	―	414	988.5	137	―

（注）　包括利益　　24年3月期第２四半期　　△337百万円(―%)　　23年3月期第２四半期　　69百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第２四半期	2 95	―
23年3月期第２四半期	4 16	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第２四半期	26,327	14,894	56.6
23年3月期	27,931	15,430	55.2

（参考）　自己資本　　24年3月期第２四半期 14,894百万円　　23年3月期 15,430百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	3 00	―	6 00	9 00
24年3月期	―	3 00			
24年3月期(予想)			―	4 00	7 00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
（注）２　平成23年３月期期末配当金６円00銭には、記念配当２円00銭が含まれております。

３．平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,600	2.2	750	△13.3	850	△14.4	550	51.5	16 62

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　―社（　　）、除外　―社（　　）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期２Ｑ	33,229,350株	23年3月期	33,229,350株
②　期末自己株式数	24年3月期２Ｑ	127,504株	23年3月期	126,428株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期２Ｑ	33,102,372株	23年3月期２Ｑ	33,105,136株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 6
４．四半期連結財務諸表 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書 …… 9
四半期連結包括利益計算書 …… 10
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（５）セグメント情報等 …… 13
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 15

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興活動が進み、緩やかな回復基調にあるものの、急激な円高や海外経済の減速懸念など、景気の先行きに対する不透明感が一段と強まりました。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、震災により大きく落ち込んだ国内貨物輸送数量に回復の動きもみられますが、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送の提供に努めるとともに、震災後の被災地における燃料供給の安定化に向けた輸送にも、グループを挙げて全力で取り組んでまいりました。また、グループの総合力を発揮する体制を構築すべく、本年7月に営業部門の組織改革、連結子会社の合併等を実施し、さらなる営業力の強化および経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間におきましては、震災の影響を受け全般的な輸送需要が落ち込むなか、震災に対応した振替輸送の実施等もあり、売上高は14,969百万円（前年同期比3.4％増）となりました。しかしながら、燃料費の高騰等による営業費の増加もあり、営業利益は25百万円（同92.0％減）、経常利益は138百万円（同66.6％減）、四半期純利益は97百万円（同29.1％減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

石油輸送事業

石油輸送事業につきましては、自動車輸送における輸送数量が、震災後の消費低迷等による石油製品需要の落ち込みにより、減少いたしましたが、鉄道輸送における輸送数量は、震災に対応した振替輸送の実施による増送分もあり、増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,241百万円（前年同期比8.7％増）となりました。

高圧ガス輸送事業

高圧ガス輸送事業につきましては、産業用の輸送において、期後半に入り徐々に回復傾向にあるものの、震災による納入先工場の稼動停止や節電対応等の影響に伴い需要の減少が続いたため、輸送数量は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,466百万円（前年同期比0.3％減）となりました。

化成品・コンテナ輸送事業

化成品輸送事業におきましては、震災により被災した石油化学会社・製紙会社等において、稼動が再開し震災前の状況に戻りつつあるものの、本格的な回復には至っておらず、輸送数量は減少いたしました。

コンテナ輸送事業におきましては、期後半に入り夏野菜の輸送が堅調となったものの、震災や集中豪雨・台風等の影響により、貨物列車の運休が多数発生していることや、震災により製造業各社の生産活動が落ち込んだ影響を受け、輸送需要は低迷いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,261百万円（前年同期比4.5％減）となりました。

（注） 当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、前年同期との比較にあたっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は26,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少しました。

流動資産は4,413百万円で、前連結会計年度末に比べ910百万円減少しておりますが、これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は21,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円減少しております。これは減価償却の進捗による有形固定資産の減少と投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は11,433百万円で、前連結会計年度末に比べ1,067百万円減少しております。これは季節変動による支払手形及び買掛金や災害損失引当金の減少によるものであります。純資産は14,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少しました。これは四半期純利益の計上はしたものの配当金の支払い、その他の包括利益累計額の減少による影響であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%上昇し、56.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、213百万円減少（前年同期44百万円減少）し356百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,545百万円増加（前年同期1,982百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前四半期純利益264百万円、減価償却費1,725百万円、および災害損失引当金取崩しによる減少398百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、717百万円減少（前年同期1,029百万円減少）いたしました。これは主としてタンク車、コンテナおよびタンクローリー等の取得による支払763百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,041百万円減少（前年同期997百万円減少）いたしました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済832百万円および配当金の支払い198百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、震災からの復興需要が本格化し景気の持ち直しが期待されるものの、原子力発電所事故の影響による電力供給問題に加え、円高の進行や欧米経済の低迷など、景気の先行きに対する懸念要因も多く、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く物流業界におきましても、経済動向を反映し国内貨物輸送数量の本格的な回復には、なお時間を要するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、新たな経営体制のもと、鉄道輸送および自動車輸送をもつ企業グループとしての強みを生かし、顧客に対する商品・サービスを強化し、収益の確保に努めてまいります。また、新規事業開発への取り組みや顧客ニーズに対応した新しい輸送容器の開発を推進してい

くほか、安全・安心な輸送の提供に向け、車両・コンテナの点検・整備体制の充実や安全推進活動にも積極的に取り組み、安全を第一に顧客より信頼される企業グループを目指してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、修正しております。詳細につきましては、本日発表いたしました「第２四半期連結累計期間業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570	356
受取手形及び売掛金	3,583	3,069
その他	1,173	987
貸倒引当金	△2	－
流動資産合計	5,324	4,413
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,123	4,806
コンテナ（純額）	2,484	2,689
土地	4,942	4,942
リース資産（純額）	3,774	3,654
その他（純額）	1,134	1,257
有形固定資産合計	17,460	17,350
無形固定資産		
のれん	40	25
無形固定資産合計	40	25
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099	3,445
その他	1,007	1,091
投資その他の資産合計	5,106	4,536
固定資産合計	22,607	21,913
資産合計	27,931	26,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987	1,625
短期借入金	480	469
未払法人税等	275	221
賞与引当金	542	546
役員賞与引当金	85	45
災害損失引当金	442	44
その他	2,878	2,995
流動負債合計	6,693	5,949
固定負債		
リース債務	2,343	2,319
退職給付引当金	2,513	2,516
修繕引当金	308	267
資産除去債務	44	24
その他	598	357
固定負債合計	5,807	5,483
負債合計	12,500	11,433

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	12,712	12,611
自己株式	△30	△30
株主資本合計	14,633	14,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	361
その他の包括利益累計額合計	796	361
純資産合計	15,430	14,894
負債純資産合計	27,931	26,327

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	14,471	14,969
売上原価	13,190	13,964
売上総利益	1,281	1,004
販売費及び一般管理費	959	979
営業利益	321	25
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	48
固定資産賃貸料	125	120
持分法による投資利益	6	8
雑収入	80	58
営業外収益合計	257	235
営業外費用		
支払利息	85	62
固定資産除売却損	32	13
固定資産賃貸費用	37	41
雑損失	8	5
営業外費用合計	164	122
経常利益	414	138
特別利益		
国庫補助金	18	1
受取保険金	－	70
補助金収入	－	20
災害損失引当金戻入額	－	50
固定資産売却益	10	－
修繕引当金戻入額	23	－
その他	－	2
特別利益合計	52	144
特別損失		
固定資産圧縮損	15	1
事務所移転費用	－	14
投資有価証券評価損	77	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	－
その他	1	2
特別損失合計	107	18
税金等調整前四半期純利益	359	264
法人税等	221	166
少数株主損益調整前四半期純利益	137	97
少数株主利益	－	－
四半期純利益	137	97

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	137	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△430
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△4
その他の包括利益合計	△68	△434
四半期包括利益	69	△337
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	69	△337
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359	264
減価償却費	1,742	1,725
のれん償却額	20	14
固定資産除売却損益（△は益）	△1	192
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△398
売上債権の増減額（△は増加）	630	513
仕入債務の増減額（△は減少）	△328	△361
その他	△118	△114
小計	2,304	1,835
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	△86	△62
法人税等の支払額	△280	△275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,982	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,084	△763
有形固定資産の売却による収入	67	119
投資有価証券の増減額（△増加）	△17	△18
その他	4	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	45	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△910	△832
配当金の支払額	△132	△198
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997	△1,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44	△213
現金及び現金同等物の期首残高	314	570
現金及び現金同等物の四半期末残高	270	356

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,946	7,524	14,471	―	14,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	339	499	△ 499	―
計	7,107	7,864	14,971	△ 499	14,471
セグメント利益	148	173	321	―	321

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,241	3,466	3,261	14,969	―	14,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	3	24	122	△122	―
計	8,336	3,469	3,285	15,091	△122	14,969
セグメント利益又はセグメント損失(△)	133	△125	17	25	―	25

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結累計期間から、報告セグメントを、従来の輸送方法とグループを構成する会社を基礎とした「鉄道輸送事業」及び「自動車輸送事業」から、輸送品目を基礎とした「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」及び「化成品・コンテナ輸送事業」に変更しました。

「グループ経営の強化」を目的に、鉄道輸送と自動車輸送が持つ利点を融合させ、これまで以上に効率的、安定的かつ安全な輸送サービスを提供できる体制を構築するため、平成23年７月１日付けで組織改定を行ないました。営業部門においては、鉄道輸送を主要な事業とする当社と、自動車輸送事業の中核的な会社である㈱エネックスを一体化し、輸送する品目を基礎として再編成いたしました。この組織改定に伴い、取締役会に報告する区分の見直しを行ったため、報告セグメントを上記のとおりに変更することといたしました。

なお、前連結会計年度では売上原価と販売費及び一般管理費の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前第２四半期連結累計期間のセグメント利益を算出することは実務上困難であります。よって当第２四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の区分により表示すると次のようになります。

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

(変更前の報告セグメント区分による)　　(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,460	5,508	14,969	―	14,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	142	2,251	2,393	△2,393	―
計	9,602	7,760	17,363	△2,393	14,969
セグメント利益又はセグメント損失(△)	81	△55	25	―	25

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

該当事項はありません。